

2022年度 事業計画書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

2022年度 活動テーマ

三位一体のデザイン型共創社会にむけたアクション

—Innovation のつぼみを膨らませよう—

2021年度は、共に創る「デザイン型共創社会」を見据え、活動テーマ「三位一体のデザイン型共創社会にむけたアクション—Innovation の枝葉を広げる—」にもとづき、ヒーブ Innovation シリーズから得たヒーブ内外との共創により培った新しい価値を作るための知見を自らに落とし込む実践に取り組んだ。

2022年度は、昨年度の活動を通じて得た学びを一人ひとりがさらに具現化していくとともに、「デザイン型共創社会」に向けた価値創造の新たな側面から学びを行っていくフェーズとして、活動テーマを「三位一体のデザイン型共創社会にむけたアクション—Innovation のつぼみを膨らませよう—」とした。社会が大きく変動している中で、ヒーブの強みである生活者視点と経営視点を発揮し、生活者・企業・行政の三位一体で創る社会において、ヒーブならではの価値創造の実践をめざして活動していく。

【2022年度の活動方針】

- ① デザイン型共創社会を見据え、45周年に向けた具体的なアクションを実践する
- ② 東京・関西・九州の連携を強化し、組織の活性化ならびに拡大に努める
- ③ 消費者行政・関連法の最新動向、企業に求められる実践的な生活者対応力、ダイバーシティ推進等に関する学習を通じて、会員の資質向上と満足度向上に尽力する
- ④ 会員間およびヒーブOGとの連携、他団体や行政関係との積極的な交流等を行うことで、会員のネットワークと視野拡大の機会を増やす
- ⑤ 行政との連携を強化しながら、消費者志向経営と男女共同参画等をテーマとした活動を展開し、ヒーブの認知度向上に努める

2022年度代表理事 中村 尚美

I. 2022年度事業計画

【グループ活動（東京本部）】

1. 企画グループ

【活動目標】

- ・会員が、ヒーブ視点を活かしてより良い仕事をするための能力向上を図る
- ・会員が、業種・職種を超えたネットワークを構築できるようサポートする
- ・会員ならびに所属企業の期する活動目標を達成できるようサポートする
- ・当協議会の認知度を高め、活動内容を広く公開し、様々な分野との交流を深める
- ・会員拡大、活力ある組織運営、有意義な活動を実現し、当協議会の責務を果たす

(1) 活動目的

- ① 代表理事の諮問機関として、代表理事を補佐し協議会運営が円滑に行われるよう努める
- ② 活動テーマにもとづき、各支部が地域性を活かしながら運営できるよう支援し、本部と各支部の連携を通じて、組織の活性化を図る
- ③ 行政・関連団体等との交流・情報交換に努めるとともに、当協議会の認知度を高める
- ④ 当協議会の中長期ビジョンを展望し、実効的な活動方針の策定と改革を実施する
- ⑤ 会員の能力向上に向けて、自主的な研究活動を支援する
- ⑥ 当協議会のシンクタンクとしてテーマを定めた基礎研究を進め、情報の蓄積と成果を発信する

(2) 活動内容

- ① 今年度の活動テーマにもとづいた効果的な活動を実施する
- ② 時代にあった協議会運営に向けて、組織体制や運営方法について適宜改革する
- ③ 支部活動の円滑な運営に向けて、各支部と積極的な交流・情報交換を実施する
- ④ 期中に発生する課題・提案に対して、適宜対応する
- ⑤ 生活者・企業・行政の共創社会に向けて、行政や関連団体と積極的に協働する

2. 研究会推進グループ

(1) 活動目的

- ① 会員の能力向上
協議会活動を通じて、知識・スキル・感性を磨き、その成果を企業・社会にフィードバックできる月例研究会等を企画・運営する
- ② 協議会活動への参加促進
関西支部、九州支部と連携した月例研究会の企画・運営を通じて、分科会活動、自主研究会活動にも会員が積極的に参加できる運営を構築しながら、会員および会員企業のニ

ーズに沿った月例研究会等を開催する

- ③ 会員・会員企業・会員外企業とのコミュニケーションの促進・支援
支部を超えた会員・会員企業間のネットワーク作りを支援するとともに、有識者や行政、会員外企業等に講師・見学会等を依頼することで多方面との交流を図る
- ④ 当協議会の対外的な認知度向上
公開講演会等を適宜実施し、会員外の参加を促進することで協議会活動の周知を図る

(2) 活動内容

- ① 公開講演会の運営
 - ・公開講演会を開催する月を適宜設け、当協議会の対外的な認知度を高める
- ② 月例研究会の運営
 - ・有識者・企業・行政等による講演会や企業見学会等を中心に、月例研究会を企画・運営する
- ③ 分科会・自主研究会活動の推進・運営
 - ・「月例会企画・運営分科会」「調査・生活者関連情報分科会」「お客様対応を考える分科会」「商品・サービス研究分科会」の4つの分科会活動を行う
 - ・2022 年度活動方針に基づき、分科会活動の充実を図ることを目的に 13：00 より活動を開始する。
 - ・分科会活動を通じて、知識面・実践面で即戦力となるスキル向上をめざすための支援を行う
 - ・活動成果を会員・会員企業等に報告するとともに、企業や社会に対する情報提供を支援する

【スケジュール（予定）】 関西支部、九州支部と連携した運営を実施

公開講演会	7月 9月 10月 11月
講演会、見学会 (セミ公開含む)	6月 8月 12月 1月 2月 3月
分科会活動	5月 6月 7月 8月 10月 11月 12月 1月 2月 3月
自主研究会	随時

3. 組織の活性化を図るグループ

(1) 活動目的

協議会の活性化を目的として、協議会の基盤整備を行い、会員自らが積極的に活動できるよう支援する

(2) 活動内容

- ① 会員の拡大と活性化
 - ・会員拡大に向けた具体的な戦略を構築するとともに、会員が主体的に参加できる活動を積極的に展開する
 - ・会員名簿を更新し、会員の業務に活かせるネットワークの促進を図る
 - ・新規会員獲得のため、講演会参加企業、行政等との継続的なコミュニケーションを図る
 - ・退会した元会員企業への訪問や会員交代した元会員への継続的なフォローを行う
- ② 諸規則の見直し
 - ・協議会の円滑な運営を目的として、現状に則した内規類の見直しを実施する
- ③ 会員活動の推進
 - ・全会員が協議会運営に参加し、会員活動の活性化に繋がるよう役割を明確化する
 - ・選挙管理委員会、プロジェクトを擁立する場合は、全会員から募集を行い、参画意識を高める
- ④ 交流の場の提供
 - ・月例研究会等にあわせて交流会を積極的に開催し、より多くの会員との交流の場を提供する
- ⑤ 会員へのガイダンス
 - ・協議会に関する理解を深めるため、5月の月例研究会またはその前後でガイダンスを実施する
- ⑥ 「理事会だより」のホームページ掲載
 - ・理事会の議題の中からトピックスをまとめ、会員に報告する
- ⑦ 理事・監事選挙
 - ・選挙管理委員会の運営を補助し、選挙活動が滞りなく進むよう補佐する

4. 広報グループ

(1) 活動目的

- ① 協議会の存在およびその活動を広く外部に報せ、理解促進・認知度向上を図る
- ② “幸せ“価値共創者として、かねてより果たしてきた生活者と企業のパイプ役のみならず、生活者と新しい価値を共創する場を支援すべく、生活者と直接交流を図る活動を促進する

(2) 活動内容

- ① 情報発信
 - ・社会に向けて協議会の活動を効果的に発信するための手段について検討するとともに、協議会への理解および認知度を高めるため、外部に向けた情報発信を積極的に行う
 - また、マスコミからの問い合わせに対応する
 - ・会員及び会員企業に対し、協議会の活動を効果的に知らせ、理解を高めることにより

活動の促進を図る

② 広報誌の作成

- ・協議会の活動目的と活動内容および参加企業を広く紹介するためのツール「What is HEIB?」と機関誌「レポートヒーブ」をそれぞれ年 1 回作成する

③ ホームページ・Facebook の制作運営

- ・外部へ協議会活動をタイムリーに発信するために情報収集を行い、魅力あるホームページ・Facebook の制作ならびに維持管理を行う
- ・ホームページ上の「メンバーズコーナー」ページにて月例研究会の活動状況等、会員への情報提供を迅速に行い、会員間のコミュニケーションや情報収集に役立つコンテンツを充実させる

④ 生活講習等

- ・講師の派遣等を通じて生活に役立つ生活情報を提供し、協議会の社会的認知度を高める

調査グループ

(1) 活動目的

- ① 協議会の活動に沿い、社会や会員企業に役立つ情報を収集・分析し、会員及び会員企業の業務に役立てる
- ② 情報収集・分析・活用といった情報リテラシーを高めるとともに、調査やファシリテーション等のノウハウを習得し、実務に活かせるようにする

(2) 活動内容

- ① 会員及び会員企業への情報発信、サポート
 - ・会員の業務、企業に活かせる成果物を検討し、収集、加工、共有化を図る
 - ・調査・生活者関連情報分科会活動では、年間活動内容を計画実行し、各員の参画メリットを生み出す
- ② 2021 年度取りまとめた「進化する実践 BOOK#1」の内容を、会員及び会員外に向けて共有し展開する
- ③ 40 周年記念誌で掲げた「デザイン型共創社会」の具現化に向け、さらにヒーブ役割の実践力強化に関わる情報収集や分析等を行いアウトプットに繋げる
- ④ 調査情報収集や分析手法、ファシリテーション等のノウハウを習得する
 - ・①②③の活動を通して学び、会員の業務に活用する

【支部活動】

1. 関西支部

(1) 活動目的

- ① 月例研究会活動を通じて、会員一人ひとりが「現状認識からの問題提起」「解決に至るまでのプロセス管理」「プレゼンテーション力」等の能力・資質向上をめざす
- ② 会員間のコミュニケーションを深めて相互に影響し合える関係を構築し、業種・職種を超えた“ネットワークづくり”を促進し、所属組織へフィードバックを行う
- ③ 生活者視点やヒーブで学んだ成果の業務への貢献を追求し、ヒーブの存在価値を広報へ活用する
- ④ 内部においては関西支部から東京・九州との連携で支部を超えた会員相互、OGとのつながり、対外的には行政・他団体・大学生等、ネットワークを拡げ、新規会員を獲得する

(2) 活動内容

- ① 月例研究会活動
 - ・会員の資質向上のみならず、業務へフィードバックができる研究会活動をめざす
 - ・ACAP 西日本支部との連携を図り、それぞれの事業者団体としてのあり方を検討する
 - ・会員全員が月例研究会の運営に参画し、企画・運営のスキルを身に付けると同時に、会員同士のネットワークを強化する
 - ・公開・セミ公開講座を開催し、会員企業への貢献度および協議会の認知度を高める
- ② 広報活動
 - ・他団体・行政・大学等との交流によりヒーブの認知度を高める
 - ・ヒーブ視点での情報発信を積極的に行い、新規会員の獲得に努める
- ③ 組織活動
 - ・会員の協議会に対する理解を深め、積極的に会員活動が行えるよう、ガイダンスミーティング、情報交換会を継続して行う
 - ・協議会活動は会員一人ひとりの参加からなることを認識し、全員参加型の活動を実践する

【スケジュール (予定)】 東京、九州支部と連携した運営を実施

講演会	9月 11月
見学会	9月
支部交流会	随時

2. 九州支部

(1) 活動目的

- ① 2022年度テーマ「三位一体のデザイン型共創社会にむけたアクションーInnovationのつばみを膨らませようー」の実践として、九州支部の強みを活かした取り組みを行い、会員の資質向上や満足度向上に尽力する

- ② 東京・関西との連携を図りつつ、九州支部会員相互のコミュニケーションを深め、活力ある組織づくりに努める
- ③ 行政や九州の企業等との連携を強化し、協議会九州支部の認知度向上と会員拡大をめざす

(2) 活動内容

- ① 月例研究会活動
 - ・会員の能力・意識開発育成を目的とした活動を行う
 - ・九州の企業、行政、生活者との共創で生まれる価値創造が、持続可能な社会実現へ寄与できる事をめざす
- ② 広報活動
 - ・行政・他団体（企業含む）の異業種間交流だけでなく、大学等の高等教育機関を含めた多世代交流等を通じてヒーブの認知度を高める
 - ・各活動を通じて、新規会員の獲得に積極的に努める
- ③ 組織活動
 - ・会員同士の横の積極的な連携とゆるやかな全員参加型の活動で、持続可能な組織運営を促す

【スケジュール（予定）】東京、関西支部と連携した運営を実施

講演会 (セミ公開を含む)	8月 2月
自主研究会	随時

Ⅱ. 予算

1. 一般会計

<収入の部>

(単位：円)

科 目	金 額
前 期 繰 越 金	913,891
会 費	
正 会 員 62 名	3,720,000
個 人 会 員 4 名	72,000
小 計	3,792,000
入 会 金	
正 会 員 3 名	90,000
個 人 会 員 0 名	0
小 計	90,000
賛 助 会 費	
法 人 25 口	1,250,000
個 人 13 口	65,000
小 計	1,315,000
雑 収 入	
預 貯 金 利 息	0
特 別 例 会 費	50,000
そ の 他	153,000
小 計	203,000
収 入 合 計	5,400,000
総 合 計	6,313,891

<支出の部>

(単位：円)

科 目	金 額	
活 動 費（東京・関西・九州合計）	1,916,500	
東京	1,761,500	
企画活動	85,500	
研究会推進活動	645,000	
組織の活性化を図る活動	338,000	
広報活動	643,000	
調査活動	50,000	
関西	80,000	
九州	75,000	
運 営 費	3,828,000	
地代家賃	580,800	
人件費	1,850,000	
税理士報酬	367,200	
運賃・通信費	300,000	
交通費	340,000	
会議費	10,000	
消耗品費	50,000	
印刷費	50,000	
支払手数料	60,000	
交際費	10,000	
租税公課	100,000	
雑費	110,000	
事業活動積立金	1,200,000	
周年記念事業費	400,000	
ホームページ構築費	800,000	
支 出 合 計	5,744,500	
当 期 剰 余 金	569,391	
総 合 計	6,313,891	